



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 エンシュウ株式会社
コード番号 6218 URL <http://www.enshu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中安 茂夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 中村 泰之 TEL 053-447-2111
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	28,041	12.6	1,240	51.5	992	169.0	800	161.8
23年3月期	24,902	69.0	818	—	368	—	305	—

(注) 包括利益 24年3月期 1,008百万円 (251.1%) 23年3月期 287百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	12.67	—	18.1	3.3	4.4
23年3月期	4.84	—	8.1	1.4	3.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 3百万円 23年3月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	31,536	4,930	15.6	78.07
23年3月期	28,152	3,923	13.9	62.11

(参考) 自己資本 24年3月期 4,930百万円 23年3月期 3,923百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△1,368	△610	△83	1,860
23年3月期	2,073	△437	131	3,957

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	40.6	700	43.6	500	192.4	410	415.5	6.49
通期	30,500	8.8	1,400	12.9	1,050	5.8	850	6.2	13.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	63,534,546 株	23年3月期	63,534,546 株
② 期末自己株式数	24年3月期	382,517 株	23年3月期	360,170 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	63,166,108 株	23年3月期	63,209,473 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	28,264	16.8	987	38.1	733	160.6	610	251.1
23年3月期	24,206	75.9	714	—	281	—	173	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円銭	円銭	円銭	円銭
24年3月期	9.67	—	—	—
23年3月期	2.75	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円銭	円銭	
24年3月期	30,853	5,036	5,036	16.3	79.75	79.75	79.75	
23年3月期	27,945	4,172	4,172	14.9	66.05	66.05	66.05	

(参考) 自己資本 24年3月期 5,036百万円 23年3月期 4,172百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後の様々な要因により異なる可能性があります。これらに関する事項については、添付資料2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 追加情報	18
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 継続企業の前提に関する注記	30
(5) 個別財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	30
6. その他	31
(1) 生産、受注及び販売の状況	31
(2) 役員の変動	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度においては、アジアを中心とする成長にも支えられ、世界経済は緩やかな回復基調を続けました。わが国においては、東日本大震災及びタイの洪水によりサプライチェーンが大きな影響を受けましたが、外需を中心に回復の傾向が見られました。欧州金融不安や中国経済の成長鈍化などの不安材料はあるものの、世界経済の緩やかな回復は今後も続く予想されます。

このような環境の中、当社グループは中国やアジア新興国への積極的な営業活動による拡販、更には原価低減や経費削減に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、輸送機器関連事業部門が減少したものの、工作機械関連事業部門が増加したことにより28,041百万円（前期比12.6%増）となりました。損益につきましても、工作機械関連事業部門の利益増加により、営業利益は1,240百万円（前期比51.5%増）、経常利益は992百万円（前期比169.0%増）となりました。当期純利益は800百万円（前期比161.8%）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

工作機械事業につきましては、アジアを中心とする外需に対応すべく、積極的な拡販に努めるとともに、海外子会社において現地生産を拡大し、海外での更なる展開を図ってまいりました。また、技術、製造と一体となったグローバル調達、内製化等の原価低減活動の推進にも努めてまいりました。

光関連事業につきましては、レーザー加工用汎用機の拡販を行い、省エネ効果が評価された高出力半導体レーザー加工機においては、お客様と共同開発を重ね、工法改善の営業活動を進めてまいりました。

以上の結果、工作機械関連事業部門の売上高は17,469百万円（前期比27.7%増）、営業利益は1,054百万円（前期比141.0%増）となりました。

輸送機器関連事業部門につきましては、主力製品であります大型二輪車用、バギー車用エンジン部品及び自動車関連部品の生産において、東日本大震災の影響による減産等もあり、売上高、営業損益ともに前年を下回りました。

以上の結果、輸送機器関連事業部門の売上高は10,493百万円（前期比5.8%減）、営業利益は139百万円（前期比57.8%減）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、中国を中心にアジア地域での景気回復基調が続き、米国経済も引続き堅調に推移するものと思われませんが、為替の問題や資源価格の高騰など、不透明な状況が続くものの外需における設備投資の需要から堅調に推移するものと考えております。

添付資料P.7「(3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略」に記載の経営戦略等を実施することにより、工作機械関連事業部門は通期売上高20,400百万円、輸送機器関連事業部門は通期売上高10,020百万円を見込んでおります。

以上の背景を踏まえ、次期の業績見通しにつきましては、売上高は30,500百万円、営業利益は1,400百万円、経常利益は1,050百万円、当期純利益は850百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3,384百万円増加し31,536百万円（前期末比12.0%増）となりました。このうち流動資産は3,466百万円増加し18,812百万円（前期末比22.6%増）となり、固定資産は82百万円減少し12,723百万円（前期末比0.6%減）となりました。流動資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が3,108百万円増加したことによります。固定資産の減少の主な要因は有形固定資産が211百万円減少したことによります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて2,377百万円増加し26,606百万円（前期末比9.8%増）となりました。このうち流動負債は5,703百万円増加し18,423百万円（前期末比44.8%増）となり、固定負債は3,325百万円減少し8,182百万円（前期末比28.9%減）となりました。流動負債の増加の主な要因は支払手形及び買掛金が1,935百万円増加したことによります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,006百万円増加し4,930百万円（前期末比25.7%増）となりました。増加の主な要因は当期純利益800百万円によります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果使用した資金は1,368百万円（前期は2,073百万円の獲得）となりました。これは主として増加要因である仕入債務の増加額2,121百万円、減価償却費954百万円を、減少要因である売上債権の増加額3,221百万円、たな卸資産の増加額2,343百万円が上回ったことによります。

投資活動の結果使用した資金は610百万円（前期比39.7%増）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出、関係会社出資金の払込による支出等によります。

財務活動の結果使用した資金は83百万円（前期は131百万円の獲得）となりました。これは主として短期及び長期借入による収入を短期及び長期借入の返済による支出が上回ったことによります。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて2,097百万円減少し1,860百万円（前期末比53.0%減）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	22.7	25.0	14.5	13.9	15.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.1	9.7	22.6	22.9	17.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	7.2	27.0	9.8	6.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.2	1.6	4.7	7.4	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 当連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益の維持・向上とその配分は、企業経営の最重要課題と認識しております。企業体質の強化を図りながら、業績と財務状態を勘案し、また今後の事業環境の変化に備える内部留保を確保しながら安定的に継続して利益還元をしていくことを基本としております。

当期・次期の配当につきましては、内部留保充実のため無配とさせていただきたく存じます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当決算発表日（平成24年5月15日）現在において当社グループが判断したものであります。

①景気変動によるリスク

当社グループの工作機械関連事業の受注は顧客の設備投資活動に直接結びついているため、景況に対して極めて敏感であり、民間設備投資の増減、特に当社グループの主要顧客である自動車業界の設備投資の影響を大きく受けます。また、好況時と不況時の変動率も大きく、不況時は需給関係により販売価格が低下する傾向にあります。今後はアジア新興国を中心とした外需や、環境対応投資等による設備投資が期待されておりますが、自動車業界の設備投資の動向は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②特定取引先への依存のリスク

当社グループの輸送機器関連事業においてはヤマハ発動機株式会社への売上（受託加工）依存度が高い割合となっています。当社グループとヤマハ発動機株式会社とは長年の取引関係があり、また当社グループの主要株主でもありますので、極めて緊密な関係にあります。今後もこれまでの取引関係を維持し発展させていきますが、同社の事業方針により当社グループの業績に強い影響を与える可能性があります。

最近の販売実績及び販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	平成22年3月期		平成23年3月期		平成24年3月期	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
ヤマハ発動機㈱	6,081	41.3	8,437	33.9	7,465	26.6

また、工作機械関連事業の顧客は大手自動車メーカー及びその関連会社が多く、それらの会社の事業方針、財務状況等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③為替レートの変動によるリスク

当社グループの工作機械関連事業部門においては、製品を海外に販売しており、海外売上高比率は平成22年3月期27.1%、平成23年3月期46.6%、平成24年3月期54.3%と推移しております。また決済は主には円建であります。USD建及びEUR建等の取引もあり為替レートの変動によるリスクを有しております。円建取引の増加や必要に応じて為替予約をすることにより影響を少なくするよう努力しておりますが、大幅な為替レートの変動は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④金利情勢によるリスク

当社グループの借入金依存度（借入金の総資産に対する割合）は平成22年3月期50.5%、平成23年3月期45.7%、平成24年3月期40.6%と高い水準となっております。当社グループでは将来の金利の変動によるリスク回避を目的として、借入金の一部を金利スワップにより固定金利としております。借入金の借換時及び新規の資金調達に関しては金利情勢の影響を受け、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤資金調達に係るリスク

当社グループは、銀行からの借入金による資金調達を中心に、債権の流動化、社債の発行、シンジケートローン等の方法により調達方法の多様化を図っております。なお、シンジケートローンにつきましては、契約内容に一定の財務制限条項等が付されている場合があり、当該事由に抵触した場合には当社グループの資金繰りに影響を与える可能性があります。

⑥競合によるリスク

当社グループの工作機械関連事業は競合するメーカーが多く、価格競争により販売価格が低下する傾向にあります。特に汎用工作機械分野では競合メーカー製品の値下げ等により、販売価格の低下が生じる場合があります。当社グループでは汎用工作機械分野から、シェアの高いシステム製品分野に特化してまいりました。しかしながら需給関係によっては競合メーカーとの価格競争で販売価格が低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦特定の原材料及び部品の供給業者への依存

当社グループの工作機械関連事業は製品の製造に使用する原材料及び部品等について、当社グループ外の多数の供給業者から調達していますが一部については特定の供給業者に依存しており、市況、災害等の要因によっては納期遅延、コストアップ等の影響が出てきます。原材料価格の高騰は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧自然災害等のリスク

当社グループは地震等の自然災害の発生により生産拠点が損害を受ける可能性があります。被害の影響を最小限に抑えるため、建物・設備などの耐震対策、防火対策等の予防策を順次進めていますが、万一、予想される東海地震が発生した場合、当社グループの生産拠点が静岡県内に集中していることもあり、操業の中断、多額の復旧費用等により当社グループの業績に強い影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他グループの経営に重要な影響を及ぼす事象（重要事象等）が存在しております。

当連結会計年度においてシンジケートローンの財務制限条項等に抵触する事実が発生し、これにより期限の利益喪失に係る請求を受ける可能性がありますので、当社グループとしては、当該状況を解消すべく経営効率の改善・改革を含む経営計画、資金計画を策定し、取引金融機関に対しシンジケートローン契約の当該事項につき適用免除について協議を行いました。その結果、全貸付人より期限の利益喪失請求を行わないことにつき同意を頂いた書面を受領しましたので、当該状況は解消しております。

従いまして、当社グループといたしましては、翌連結会計年度における事業継続において不確実性は認められないものと判断しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社9社及び関連会社1社で構成され、工作機械並びに輸送機器関連部品の製造販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連するその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

工作機械関連事業

当社にて製造販売するほか、連結子会社ENSHU(USA)CORPORATION、ENSHU GmbH及びENSHU(Thailand)Limited、並びに非連結子会社PT. ENSHU INDONESIA及び遠州(青島)機床商貿有限公司にて販売を行い、また連結子会社BANGKOK ENSHU MACHINERY Co.,Ltd.、並びに非連結子会社遠州(青島)機床製造有限公司にて製造、販売サポート業務を行っております。

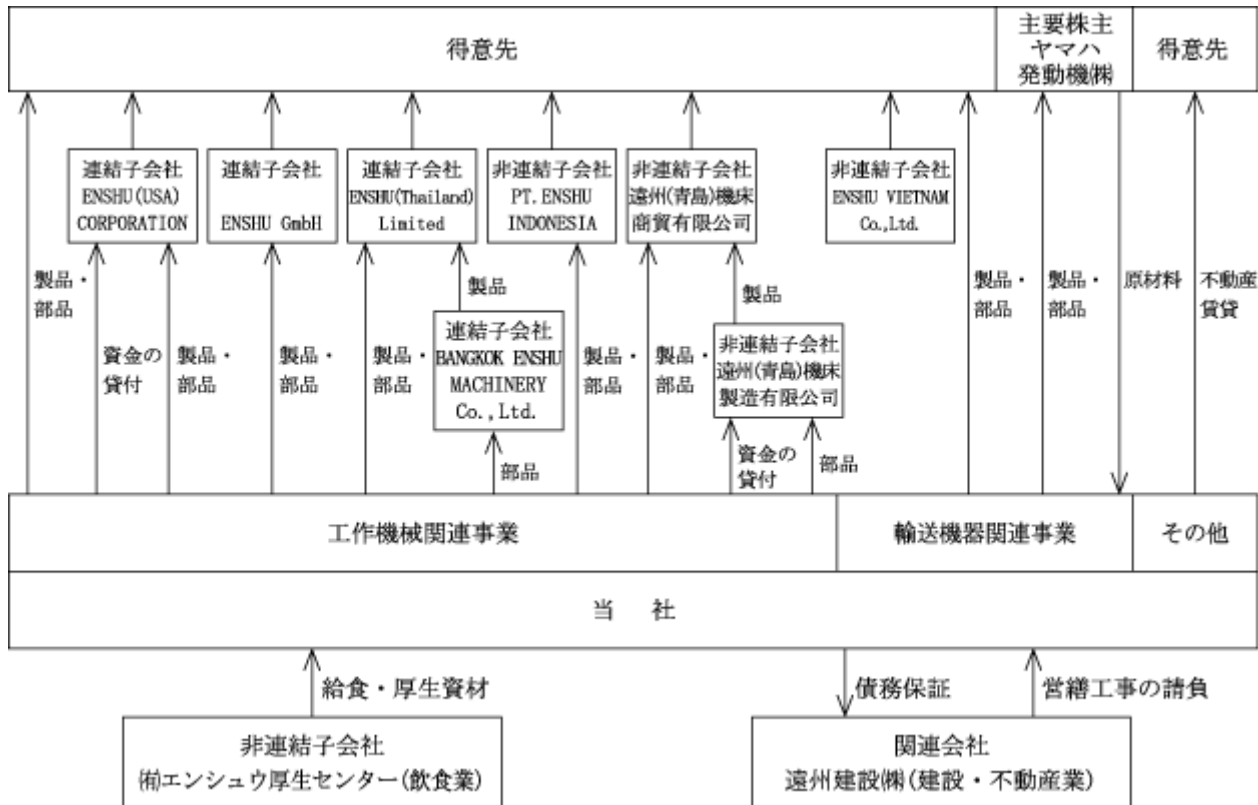
輸送機器関連事業

当社にて輸送機器関連部品の受託加工を主に行っております。なお、受託加工の主な取引先は関連当事者であるヤマハ発動機株式会社であります。また、当連結会計年度において平成23年11月1日付でベトナム国内に100%子会社(非連結)のENSHU VIETNAM Co.,Ltdを新規設立しております。

その他

不動産賃貸事業であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 関連会社、遠州建設㈱は持分法適用会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「品質絶対を基本方針としお客様第一主義に徹する」を企業ビジョンの一つとして掲げ、良い製品をより安く・より早く・グローバルに提供することにより、お客様に満足していただき、収益を上げていくことを基本方針としております。そして、社会、株主、社員との共生共栄を経営理念といたしております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業としての本業の収益性を示す売上高営業利益率、売上高経常利益率を主要な経営指標として位置付けております。

(3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループといたしましては、「生き残りをかけた構造改革を実行し、成長に向けステップアップを目指す」ことを基本方針として、徹底した経営効率の改善・改革に取り組んでまいります。

工作機械事業におきましては、海外において生産・販売体制を強化し現地需要の対応を強化してまいります。アジア新興国市場に牽引される中で、自動車関連産業に限らず幅広く拡販展開を図ってまいります。また、お客様から選ばれ続け、満足度の高い製品・サービスを独自の技術で提供してまいります。

光関連事業におきましては、環境をキーワードとした営業活動を推進するとともに、レーザー加工用汎用機を中心に新興国への販売拡大も進めてまいります。

輸送機器関連事業部門におきましては、大型二輪車用、バギー車用エンジン部品の生産数量は回復基調に推移していくものの、しばらくは厳しい状況が続くと思われまます。また、引き続き自動車関連の新規製品の取入れを推進すると共に生産性向上を柱とするプロジェクトを中心に、ものづくり改革を推進し徹底した原価低減に努め、収益体質強化を図ってまいります。

一方、内部統制につきましては、内部統制会議を中心にリスク・コンプライアンス管理等の統制を推進してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,957	1,860
受取手形及び売掛金	4,093	7,201
商品及び製品	1,271	2,067
仕掛品	3,671	4,842
原材料及び貯蔵品	705	991
繰延税金資産	36	31
信託受益権	895	900
その他	733	924
貸倒引当金	△18	△6
流動資産合計	15,346	18,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,059	1,948
機械装置及び運搬具(純額)	2,662	2,200
土地	7,387	7,387
リース資産(純額)	30	23
建設仮勘定	42	440
その他(純額)	151	120
有形固定資産合計	12,333	12,122
無形固定資産		
リース資産	17	11
その他	41	41
無形固定資産合計	58	53
投資その他の資産		
投資有価証券	178	174
その他	426	459
貸倒引当金	△190	△85
投資その他の資産合計	413	548
固定資産合計	12,805	12,723
資産合計	28,152	31,536

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,259	7,194
短期借入金	6,104	9,133
リース債務	16	13
未払法人税等	43	66
賞与引当金	206	320
その他	1,090	1,696
流動負債合計	12,720	18,423
固定負債		
長期借入金	6,770	3,677
リース債務	28	20
再評価に係る繰延税金負債	2,076	1,820
退職給付引当金	1,993	2,099
役員退職慰労引当金	99	55
資産除去債務	298	292
その他	240	217
固定負債合計	11,507	8,182
負債合計	24,228	26,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,640	4,640
資本剰余金	1,230	1,230
利益剰余金	△4,900	△4,100
自己株式	△55	△58
株主資本合計	914	1,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	1
土地再評価差額金	3,153	3,409
為替換算調整勘定	△146	△193
その他の包括利益累計額合計	3,009	3,217
純資産合計	3,923	4,930
負債純資産合計	28,152	31,536

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	24,902	28,041
売上原価	22,184	24,590
売上総利益	2,717	3,451
販売費及び一般管理費	1,899	2,210
営業利益	818	1,240
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	1	2
負ののれん償却額	4	4
持分法による投資利益	2	3
受取賃貸料	17	19
受取クレーム補償金	7	6
貸倒引当金戻入額	—	16
その他	41	78
営業外収益合計	76	134
営業外費用		
支払利息	273	281
為替差損	200	53
その他	51	46
営業外費用合計	526	382
経常利益	368	992
特別利益		
固定資産売却益	34	6
貸倒引当金戻入額	78	—
特別利益合計	113	6
特別損失		
固定資産廃棄損	1	4
減損損失	—	45
災害による損失	33	70
投資有価証券評価損	0	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	94	—
特別損失合計	129	126
税金等調整前当期純利益	352	872
法人税、住民税及び事業税	36	67
法人税等調整額	10	3
法人税等合計	46	71
少数株主損益調整前当期純利益	305	800
少数株主利益	—	—
当期純利益	305	800

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	305	800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
土地再評価差額金	—	256
為替換算調整勘定	△18	△47
その他の包括利益合計	△18	208
包括利益	287	1,008
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	287	1,008

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,640	4,640
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,640	4,640
資本剰余金		
当期首残高	1,230	1,230
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,230	1,230
利益剰余金		
当期首残高	△5,206	△4,900
当期変動額		
当期純利益	305	800
当期変動額合計	305	800
当期末残高	△4,900	△4,100
自己株式		
当期首残高	△51	△55
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△2
当期変動額合計	△4	△2
当期末残高	△55	△58
株主資本合計		
当期首残高	613	914
当期変動額		
当期純利益	305	800
自己株式の取得	△4	△2
当期変動額合計	300	798
当期末残高	914	1,712

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	2	1
土地再評価差額金		
当期首残高	3,153	3,153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	256
当期変動額合計	—	256
当期末残高	3,153	3,409
為替換算調整勘定		
当期首残高	△128	△146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18	△47
当期変動額合計	△18	△47
当期末残高	△146	△193
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,027	3,009
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18	208
当期変動額合計	△18	208
当期末残高	3,009	3,217
純資産合計		
当期首残高	3,641	3,923
当期変動額		
当期純利益	305	800
自己株式の取得	△4	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18	208
当期変動額合計	282	1,006
当期末残高	3,923	4,930

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	352	872
減価償却費	1,096	954
減損損失	—	45
負ののれん償却額	△4	△4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	170	105
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△43
賞与引当金の増減額 (△は減少)	101	114
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△81	△21
受取利息及び受取配当金	△2	△4
支払利息	273	281
為替差損益 (△は益)	2	9
持分法による投資損益 (△は益)	△2	△3
有形固定資産売却損益 (△は益)	△34	△6
有形固定資産廃棄損	1	4
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,417	△3,221
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△404	△2,343
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,220	2,121
その他	108	90
小計	2,379	△1,049
利息及び配当金の受取額	2	4
利息の支払額	△280	△282
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△28	△40
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,073	△1,368
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△254	△519
有形固定資産の売却による収入	7	82
投資有価証券の取得による支出	△3	—
無形固定資産の取得による支出	△10	△10
関係会社出資金の払込による支出	△176	△123
短期貸付けによる支出	—	△40
その他	△0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△437	△610
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,308	3,737
短期借入金の返済による支出	△38	△3,502
長期借入れによる収入	2,392	2,178
長期借入金の返済による支出	△3,506	△2,477
自己株式の取得による支出	△4	△2
配当金の支払額	△0	—
その他	△17	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	131	△83
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34	△34
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,733	△2,097
現金及び現金同等物の期首残高	2,224	3,957
現金及び現金同等物の期末残高	3,957	1,860

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

ENSHU(USA)CORPORATION、ENSHU GmbH、ENSHU(Thailand)Limited、
BANGKOK ENSHU MACHINERY Co.,Ltd.

(2) 非連結子会社の数 5社

PT. ENSHU INDONESIA
遠州(青島)機床製造有限公司
遠州(青島)機床商貿有限公司
ENSHU VIETNAM Co.,Ltd.

(有)エンシュウ厚生センター

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、重要性が乏しいと判断し除外いたしました。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

遠州建設㈱

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称

PT. ENSHU INDONESIA
遠州(青島)機床製造有限公司
遠州(青島)機床商貿有限公司
ENSHU VIETNAM Co.,Ltd.

(有)エンシュウ厚生センター

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社4社の事業年度末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

工作機械製品及び仕掛品は個別法、その他のたな卸資産は主として総平均法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

(イ)リース資産以外の有形固定資産

当社においては、以下のように処理しております。

建物(建物附属設備は除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法によっております。

平成10年4月1日以降に取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

在外連結子会社においては主として定額法を採用しております。

②無形固定資産

(イ) リース資産以外の無形固定資産

定額法によっております。

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

②賞与引当金

当社においては、従業員賞与の支払に充てるため、会社基準（支払予定額）による要支給額を引当てております。

③退職給付引当金

当社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

また、過去勤務債務については、15年による定額法により按分した額を発生した連結会計年度より費用処理することとしております。数理計算上の差異については、15年による定額法により按分した額を発生した翌連結会計年度より費用処理することとしております。

④役員退職慰労引当金

当社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、平成19年4月27日開催の取締役会において、平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は、当制度廃止以前から在職している取締役及び監査役に対する支給見込額であります。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 長期借入金

③ヘッジ方針

当社の長期運転資金の金利を固定化するためのものであります。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(5) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、原則として5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資よりなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は94百万円減少しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は298百万円であり、当該変動額のうち204百万円は前連結会計年度末における環境対策引当金の残高を資産除去債務の一部として引き継いだ額であります。</p> <p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取クレーム補償金」は、営業外収益の総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することいたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「受取クレーム補償金」は、23百万円であります。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用「減価償却費」(当連結会計年度24百万円)は営業外費用の総額の10/100以下であるため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	—————

(8) 追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)</p>
<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。</p>	<p>1 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用 当連結会計年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>2 法人税率の変更に伴う繰延税金資産及び繰延税金負債に対する法定実効税率について 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、当社のスケジューリングが不能な一時差異に関する計算につきましては、従来の法定実効税率である39.7%から、一律に復興特別法人税額を含まない法定実効税率34.8%が適用されます。 この税率の変更により、再評価に係る繰延税金負債等が256百万円減少しております。なお、当期純利益に与える影響はございません。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1. 有形固定資産減価償却累計額	26,489 百万円	26,902 百万円
2. 担保に供している資産	10,318	9,733
3. 保証債務	46	19

(連結損益計算書関係)

1 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(経緯)

生産体制の見直しにより遊休状態となった資産及び売却予定の資産等について、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、将来の回収可能性を検討した結果、減損処理を行いました。

(減損損失の金額)

種類	金額 (百万円)
建物及び構築物	0
機械装置及び運搬具	45
工具、器具及び備品	0
合計	45

2 災害による損失

東日本大震災の影響による操業休止期間中に発生した製造固定費について、原価性が認められないことから、損失として計上したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△1百万円
税効果額	0 〃
その他有価証券評価差額金	<u>△0百万円</u>

土地再評価差額金

当期発生額	一百万円
税効果額	256 〃
土地再評価差額金	<u>256百万円</u>

為替換算調整勘定

当期発生額	△47百万円
税効果額	— 〃
為替換算調整勘定	<u>△47 〃</u>

その他の包括利益合計 208百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	63,534	—	—	63,534

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	307	52	—	360

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加52千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	63,534	—	—	63,534

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	360	22	—	382

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加22千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	3,957 百万円	1,860 百万円
現金及び現金同等物	3,957	1,860

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「工作機械関連事業」及び「輸送機器関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「工作機械関連事業」はフレキシブルトランスファーマシン&ライン、各種専用機、マシニングセンタ及び半導体レーザー加工機等の製造販売をしております。「輸送機器関連事業」は、二輪車用エンジン等の輸送機器部品の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	工作機械 関連事業	輸送機器 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,681	11,142	24,823	78	24,902	—	24,902
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39	—	39	—	39	△39	—
計	13,720	11,142	24,863	78	24,941	△39	24,902
セグメント利益	437	331	768	55	824	△6	818
セグメント資産	14,810	7,639	22,449	1,811	24,260	3,891	28,152
その他の項目							
減価償却費	342	723	1,065	10	1,075	△3	1,072
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	167	103	270	—	270	—	270

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△6百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額3,891百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は主に余資投資資金(現金及び預金・投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	工作機械 関連事業	輸送機器 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,469	10,493	27,963	78	28,041	—	28,041
セグメント間の内部 売上高又は振替高	68	—	68	—	68	△68	—
計	17,538	10,493	28,031	78	28,109	△68	28,041
セグメント利益 又は損失(△)	1,054	139	1,194	56	1,250	△9	1,240
セグメント資産	19,000	8,665	27,666	1,801	29,467	2,068	31,536
その他の項目							
減価償却費	337	610	948	9	957	△2	954
減損損失	14	30	45	—	45	—	45
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	178	632	811	—	811	9	820

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△9百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額2,068百万円には各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は主に余資投資資金(現金及び預金・投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	62円11銭	78円07銭
1株当たり当期純利益金額	4円84銭	12円67銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	3,923	4,930
普通株式に係る純資産額(百万円)	3,923	4,930
普通株式の発行済株式数(千株)	63,534	63,534
普通株式の自己株式数(千株)	360	382
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	63,174	63,152

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	305	800
普通株式に係る当期純利益(百万円)	305	800
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,209	63,166

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,475	1,478
受取手形	863	1,131
売掛金	3,741	7,252
商品及び製品	794	651
仕掛品	3,658	4,833
原材料及び貯蔵品	485	525
未収入金	366	343
信託受益権	895	900
関係会社短期貸付金	83	122
未収消費税等	212	346
その他	101	104
貸倒引当金	△4	△2
流動資産合計	14,673	17,687
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,954	1,856
構築物(純額)	105	90
機械及び装置(純額)	2,642	2,168
車両運搬具(純額)	2	3
工具、器具及び備品(純額)	130	97
土地	7,387	7,387
リース資産(純額)	15	10
建設仮勘定	42	440
有形固定資産合計	12,281	12,056
無形固定資産		
ソフトウェア	24	27
リース資産	17	11
施設利用権	8	7
電話加入権	5	5
無形固定資産合計	56	51
投資その他の資産		
投資有価証券	112	105
関係会社株式	402	402
出資金	0	0
関係会社出資金	367	490
従業員に対する長期貸付金	33	43
破産更生債権等	88	82
長期前払費用	1	—
その他	19	19
貸倒引当金	△90	△85
投資その他の資産合計	934	1,058
固定資産合計	13,271	13,166
資産合計	27,945	30,853

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,655	2,733
買掛金	3,245	3,791
短期借入金	6,104	9,133
リース債務	10	10
未払金	783	1,318
未払費用	56	79
未払法人税等	33	31
前受金	93	64
預り金	11	13
賞与引当金	206	320
設備関係支払手形	61	134
その他	20	20
流動負債合計	12,283	17,650
固定負債		
長期借入金	6,770	3,677
リース債務	24	15
再評価に係る繰延税金負債	2,076	1,820
退職給付引当金	1,993	2,099
役員退職慰労引当金	99	55
資産除去債務	298	292
長期預り保証金	223	203
その他	3	2
固定負債合計	11,489	8,166
負債合計	23,772	25,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,640	4,640
資本剰余金		
資本準備金	1,230	1,230
資本剰余金合計	1,230	1,230
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△4,798	△4,187
利益剰余金合計	△4,798	△4,187
自己株式	△55	△58
株主資本合計	1,016	1,625
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	1
土地再評価差額金	3,153	3,409
評価・換算差額等合計	3,155	3,411
純資産合計	4,172	5,036
負債純資産合計	27,945	30,853

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	24,029	28,096
商品売上高	177	168
売上高合計	24,206	28,264
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	755	529
当期製品製造原価	21,505	25,244
合計	22,261	25,774
製品期末たな卸高	529	508
製品売上原価	21,731	25,266
商品売上原価		
商品期首たな卸高	—	26
当期商品仕入高	250	249
合計	250	275
商品期末たな卸高	26	20
商品他勘定振替高	55	117
商品売上原価	168	138
売上原価合計	21,899	25,404
売上総利益	2,307	2,860
販売費及び一般管理費	1,592	1,873
営業利益	714	987
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	1	21
受取賃貸料	17	19
受取クレーム補償金	7	6
その他	36	75
営業外収益合計	64	124
営業外費用		
支払利息	272	281
為替差損	173	52
その他	51	45
営業外費用合計	497	378
経常利益	281	733
特別利益		
固定資産売却益	34	15
特別利益合計	34	15

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産廃棄損	1	3
減損損失	—	45
災害による損失	33	70
投資有価証券評価損	0	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	94	—
特別損失合計	129	125
税引前当期純利益	185	622
法人税、住民税及び事業税	11	11
法人税等合計	11	11
当期純利益	173	610

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,640	4,640
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,640	4,640
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,230	1,230
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,230	1,230
資本剰余金合計		
当期首残高	1,230	1,230
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,230	1,230
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△4,972	△4,798
当期変動額		
当期純利益	173	610
当期変動額合計	173	610
当期末残高	△4,798	△4,187
利益剰余金合計		
当期首残高	△4,972	△4,798
当期変動額		
当期純利益	173	610
当期変動額合計	173	610
当期末残高	△4,798	△4,187
自己株式		
当期首残高	△51	△55
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△2
当期変動額合計	△4	△2
当期末残高	△55	△58

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	847	1,016
当期変動額		
当期純利益	173	610
自己株式の取得	△4	△2
当期変動額合計	169	608
当期末残高	1,016	1,625
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	2	1
土地再評価差額金		
当期首残高	3,153	3,153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	256
当期変動額合計	—	256
当期末残高	3,153	3,409
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,156	3,155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	255
当期変動額合計	△0	255
当期末残高	3,155	3,411
純資産合計		
当期首残高	4,003	4,172
当期変動額		
当期純利益	173	610
自己株式の取得	△4	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	255
当期変動額合計	168	864
当期末残高	4,172	5,036

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 個別財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	<p>前年度事業において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収消費税等」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示されていた314百万円は「未収消費税等」212百万円、「その他」101百万円として組替えております。</p>

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
工作機械関連事業	18,970	43.6
輸送機器関連事業	10,493	△5.8
その他	—	—
合計	29,463	21.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。

2 金額は販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
工作機械関連事業	21,279	19.0	16,263	30.6
輸送機器関連事業	10,919	5.8	3,700	13.0
その他	78	—	—	—
合計	32,277	14.1	19,963	26.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
工作機械関連事業	17,469	27.7
輸送機器関連事業	10,493	△5.8
その他	78	—
合計	28,041	12.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成24年3月26日開示の「代表取締役の異動及び役員の異動に関するお知らせ」に詳細を掲載しております。